



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永 (TEL) 03(6836)2024
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	272,254	11.6	20,006	66.1	21,624	62.5	17,727	107.9
27年3月期第2四半期	243,997	△1.4	12,044	△20.8	13,305	△22.3	8,528	△53.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 19,908百万円 (123.4%) 27年3月期第2四半期 8,913百万円 (△73.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	105.33	105.03
27年3月期第2四半期	50.75	50.60

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	522,324	295,224	54.6
27年3月期	516,995	280,582	52.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 285,178百万円 27年3月期 270,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末配当金は15円となり、1株当たり年間配当金は30円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	581,200	6.7	45,500	21.6	47,800	20.5	34,500	39.0	205.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	176,981,297株	27年3月期	176,981,297株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	8,622,338株	27年3月期	8,734,810株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	168,310,328株	27年3月期2Q	168,045,662株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年6月26日開催の第149期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成28年3月期の配当 1株当たり配当金 第2四半期末 15円（注1） 期末（予想）15円（注2）
- 平成28年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 102円53銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成28年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は30円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)におけるわが国の経済は、一部に弱さも見られますが、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済はアジア新興国等において弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年(2017年)に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高に関しては2,722億5千4百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。

一方、利益面では、営業利益が200億6百万円(前年同四半期比66.1%増)、経常利益が216億2千4百万円(前年同四半期比62.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が177億2千7百万円(前年同四半期比107.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①国内住設事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,027億8千2百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業利益が105億4千3百万円(前年同四半期比84.1%増)となりました。

国内の住宅市場は、景気の回復に伴い雇用・所得環境の着実な改善が継続したことに加え、政府による住宅関連支援策が打ち出されたこともあり、持ち直しています。

当社グループにおいては、リモデル分野が住宅・パブリック共に伸長、特に住宅リモデルが全体を牽引しました。新築分野では、特に戸建住宅において回復の兆しが出てきています。商品面では、特にウォシュレット、ウォシュレット一体形便器、ユニットバスの売上が順調に推移しました。ウォシュレット一体形便器「ネオレスト」ではテレビCMを放映し、お客様に「きれい除菌水」などを訴求しました。

また、TOTO、DAIKEN、YKK APでは、引き続き快適性と環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」を推進しています。

②海外住設事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が829億7千3百万円(前年同四半期比24.9%増)、営業利益が113億3千2百万円(前年同四半期比35.0%増)となりました。

海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、着実な成長戦略を推進しています。

<米州>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が155億7千8百万円(前年同四半期比18.8%増)、営業利益が7億2千3百万円(前年同四半期比78.0%増)となりました。

当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

また、米国向け衛生陶器を生産するメキシコ工場は安定稼働しており、好調に推移しています。

<中国>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が420億2千万円(前年同四半期比26.1%増)、営業利益が82億7千7百万円(前年同四半期比30.6%増)となりました。

中国では景気は緩やかに減速しており、政府の不動産価格抑制政策の市況への影響も続いていることから先行きは不透明となっています。

当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市場環境の変化を注視して対応しながら、高級ブランドとしての強みを活用し、現地のお客様に支持される事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を進めています。

<アジア・オセアニア>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が231億7千6百万円（前年同四半期比28.4%増）、営業利益が26億6百万円（前年同四半期比34.9%増）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。台湾、ベトナム、インドネシアでは、高級ブランドとしての地位を築きつつあります。

<欧州>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が21億9千7百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業損失が2億7千4百万円（前年同四半期は営業損失2億8千1百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、当社の商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、TOTOブランドの存在感をアピールしています。

③新領域事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が98億1千4百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業損失が1億9千4百万円（前年同四半期は営業損失4億2千7百万円）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が49億3千9百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益が2億8千7百万円（前年同四半期比798.9%増）となりました。

光通信市場は次世代高速通信への技術移行による普及品の生産調整が継続し、前年比で売上が減少しました。一方、半導体市場では、3D化等の新たな半導体技術トレンドに対するタイムリーなソリューション提案により、特に静電チャックの新商品の売上が伸長し、前年並みの売上となりました。製造部門で進めてきた体質強化の効果と共に利益改善が進み、黒字基盤が強固になっています。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度精密セラミックス部品や光通信部品に特化し、全社横断の革新活動「デマンドチェーン革新」（製造部門による体質強化活動）を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

<環境建材事業>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が48億7千5百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業損失が4億8千2百万円（前年同四半期は営業損失4億5千9百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用して光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、内装防汚陶板「ハイドロセラ」は好調に推移しましたが、利益貢献度の高い住宅外壁用タイルにおいて、売上が前年割れとなり、増収減益となりました。

④その他

<全般>

「TOTOミュージアム」グランドオープン

平成27年8月、本社・小倉第一工場敷地内に新たな施設「TOTOミュージアム」をオープンしました。

この施設は平成29年(2017年)に迎えるTOTO創立100周年の記念事業として開設したもので、TOTOミュージアム(旧歴史資料館)、北九州ショールーム、研修センター、ホールなどで構成されています。TOTOミュージアムでは、TOTOが受け継いできた創業の精神や、ものづくりへの想いと共に新しい生活文化を創造してきたその歴史と進化を紹介しています。お越しいただくお客様、地域の方々との接点の場として、また、創立の地「小倉」から世界へTOTOブランドを発信するランドマークとして魅力ある施設を目指します。

<社外からの評価について>

「DJSI World Index (ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス)」に5年連続で選定

平成27年9月、世界的な社会的責任投資(SRI※1)指標である「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) World」に5年連続で選定されました。DJSIは、米国S&Pダウ・ジョーンズ社(※2)とスイスの社会的責任投資に関する調査専門会社のロベコSAM社が提携して開発した指標で、「経済」「環境」「社会」の3つの側面から企業を分析し、企業の持続可能性(サステナビリティ)に優れた上位約10%の企業が「DJSI World」に選定されます。対象銘柄は毎年9月に見直され、平成27年度は世界の大手企業約2,500社の中から317社、日本企業からはTOTOを含む20社が選ばれています。

(※1): 社会的責任投資(SRI)とは、投資を行う際に、従来の財務分析による投資基準に加え、社会・環境・コーポレート・ガバナンスといった企業の社会的責任も重視して投資をする方法のこと。

(※2): S&Pダウ・ジョーンズ社は世界的にも主要となっているアメリカの経済新聞「The Wall Street Journal」などを発行する経済ニュース通信社。アメリカの代表的な株価指数「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(通称:ダウ平均)」を算出していることでも有名。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期業績は国内住設事業、海外住設事業とも予想を上回る実績となりました。これを踏まえ、平成27年4月30日に公表した平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)を修正します。

なお、当社では平成27年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて当社普通株式2株を1株に併合しています。これに伴い、平成28年3月期の期末配当予想に関して、併合の割合に応じて1株当たり配当予想を15円から30円に修正しています。なお、この配当予想の修正は株式併合及び増配に伴うものであり、増配に関する詳細については、本日(平成27年10月30日)公表しました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	584,500	42,800	44,700	31,800
今回修正予想(B)	581,200	45,500	47,800	34,500
増減額(B-A)	△3,300	2,700	3,100	2,700
増減率(%)	△0.6	6.3	6.9	8.5
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	544,509	37,426	39,662	24,813
(ご参考)前期比増減率(%)	6.7	21.6	20.5	39.0

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,004	66,595
受取手形及び売掛金	94,482	87,880
有価証券	19,010	23,000
商品及び製品	42,244	46,300
仕掛品	9,884	12,591
原材料及び貯蔵品	13,314	13,334
その他	20,008	16,235
貸倒引当金	△310	△273
流動資産合計	266,637	265,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,813	67,196
土地	29,955	29,924
その他(純額)	63,205	65,291
有形固定資産合計	155,974	162,411
無形固定資産		
のれん	350	293
その他	14,546	15,337
無形固定資産合計	14,896	15,630
投資その他の資産		
投資有価証券	59,278	58,675
その他	20,518	20,244
貸倒引当金	△310	△301
投資その他の資産合計	79,486	78,617
固定資産合計	250,357	256,660
資産合計	516,995	522,324

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,153	71,185
短期借入金	7,749	25,018
未払法人税等	2,474	1,635
役員賞与引当金	167	66
製品点検補修引当金	13	6
事業再編引当金	1,337	1,415
環境対策引当金	964	57
その他	70,379	68,530
流動負債合計	156,238	167,916
固定負債		
長期借入金	23,150	5,639
退職給付に係る負債	54,275	50,871
その他	2,747	2,673
固定負債合計	80,174	59,184
負債合計	236,412	227,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	186,231	199,561
自己株式	△15,505	△15,384
株主資本合計	235,521	248,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,578	15,452
為替換算調整勘定	18,929	20,613
退職給付に係る調整累計額	△870	140
その他の包括利益累計額合計	34,636	36,206
新株予約権	578	590
非支配株主持分	9,845	9,454
純資産合計	280,582	295,224
負債純資産合計	516,995	522,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	243,997	272,254
売上原価	151,002	167,468
売上総利益	92,995	104,786
販売費及び一般管理費	80,950	84,780
営業利益	12,044	20,006
営業外収益		
受取利息	869	992
受取配当金	592	674
持分法による投資利益	489	589
為替差益	405	9
その他	684	753
営業外収益合計	3,041	3,019
営業外費用		
支払利息	65	62
売上割引	591	612
固定資産除却損	681	404
その他	442	321
営業外費用合計	1,780	1,401
経常利益	13,305	21,624
特別利益		
土地等売却益	—	3,831
投資有価証券売却益	0	12
会員権売却益	0	—
受取補償金	175	—
特別利益合計	175	3,843
特別損失		
土地等売却損	—	1
会員権売却損	0	—
有価証券評価損	38	3
会員権評価損	13	4
減損損失	—	16
事業再編費用	60	419
特別損失合計	112	444
税金等調整前四半期純利益	13,368	25,023
法人税、住民税及び事業税	3,287	4,641
法人税等調整額	1,014	2,248
法人税等合計	4,302	6,889
四半期純利益	9,066	18,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	537	406
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,528	17,727

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	9,066	18,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,364	△1,125
為替換算調整勘定	△5,005	2,119
退職給付に係る調整額	733	1,011
持分法適用会社に対する持分相当額	△245	△230
その他の包括利益合計	△153	1,774
四半期包括利益	8,913	19,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,779	19,297
非支配株主に係る四半期包括利益	133	611

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,368	25,023
減価償却費	7,875	8,962
減損損失	—	16
有価証券評価損益(△は益)	38	3
会員権評価損	13	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△229	△100
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△9	△7
事業再編引当金の増減額(△は減少)	△73	77
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△907
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,776	△1,973
受取利息及び受取配当金	△1,461	△1,666
支払利息	65	62
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△12
会員権売却損益(△は益)	0	—
土地売却損益(△は益)	—	△3,830
固定資産除却損	681	404
受取補償金	△175	—
売上債権の増減額(△は増加)	18,972	6,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,676	△6,415
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,236	△2,043
その他	△4,526	790
小計	19,810	25,174
利息及び配当金の受取額	1,680	1,999
利息の支払額	△56	△64
補償金の受取額	175	—
法人税等の支払額	△7,053	△4,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,556	22,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,653	△3,665
定期預金の払戻による収入	1,087	2,089
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	△12,267	△13,295
有形固定資産の売却による収入	224	4,043
無形固定資産の取得による支出	△2,315	△2,181
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5	△1,034
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11	45
長期貸付けによる支出	△10	—
長期貸付金の回収による収入	16	12
その他	238	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,673	△14,423

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△15,000	△18,000
長期借入れによる収入	570	678
長期借入金の返済による支出	△503	△924
配当金の支払額	△4,366	△4,374
自己株式の取得による支出	△18	△42
非支配株主からの払込みによる収入	249	—
その他	△329	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,399	△8,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,235	834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,750	884
現金及び現金同等物の期首残高	83,874	83,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,123	84,068

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	184,786	13,097	25,118	9,578	1,946	49,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,039	12	8,215	8,472	6	16,706
計	190,825	13,110	33,333	18,051	1,952	66,447
営業利益又は営業損失(△)	5,726	406	6,335	1,932	△281	8,392

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	5,197	4,148	9,346	243,872	124	243,997	—	243,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	631	635	23,381	25	23,406	△23,406	—
計	5,202	4,779	9,981	267,254	149	267,404	△23,406	243,997
営業利益又は営業損失(△)	32	△459	△427	13,691	54	13,746	△1,701	12,044

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	197,750	15,536	32,167	15,081	2,181	64,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,031	42	9,852	8,094	16	18,005
計	202,782	15,578	42,020	23,176	2,197	82,973
営業利益又は営業損失(△)	10,543	723	8,277	2,606	△274	11,332

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	4,939	4,465	9,405	272,123	131	272,254	—	272,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	409	409	23,447	24	23,472	△23,472	—
計	4,939	4,875	9,814	295,570	156	295,727	△23,472	272,254
営業利益又は営業損失(△)	287	△482	△194	21,680	63	21,744	△1,737	20,006

(注) 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、各セグメントの利益又は損失の算定方法を一部変更しています。
 なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の算定方法により作成したものを記載しています。